

いのちを守る福祉・防災都市東京へ! 都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2013年4月15日 発行 = 革新都政をつくる会 発行人・中山 伸

新たな都政転換のたたかいめざし、2013年団体地域代表者会議を開催

くらし・いのちを守る東京へ! 都政に憲法を!



都知事選総括と今後のたたかいを討議した団体地域代表者会議=2013年4月5日

革新都政をつくる会は、4月5日(金)エデュカス東京で、都知事選を総括し、猪瀬都政の下、新たな都政転換のたたかいをめざす「2013年団体・地域代表者会議」を開催しました。

共同の選挙戦の意義と 難しさ実感

総括と今後のたたかいを深める討論

会議は、新千明代表世話人(新婦人本部)の司会 猪瀬知事になって初めての 開会あいさつは、東京地 評議長の伊藤潤一代表世話 人が行い、都知事選・総選 挙から4か月近く経った情 勢にふれ、「アベノミクス でマスコミは、株が上がっ ていかにも景気があがるよ うな報道がされている。し かし物価が上がるだけで、

新たな共同 ⑤地域の取り組み、 条件です。 ⑥構成組織と 条件です。 ⑤地域の取り組み、 条件です。 ⑥構成組織と 条件です。

猪瀬都政と 今後のたたかい

さらに、猪瀬都政3カ月 から見えてくる都政運営の 特徴について、都議会第1 回定例会の施政方針と論 津友子さん、築地・東中 選挙、とりわけ都議選の結 果が猪瀬都政に大きな影響 を与えること述べました。

「くらし、いのちを守る都 政政策学習会2013」の 開催を受けて、福祉保育 労(國米秀明さん)、東京 民医連(小嶋博之さん)、



宇都宮健児氏

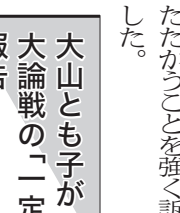
宇都宮健児さん 挨拶に満場の拍手

満場の拍手を受けて、都 知事候補として大奮闘した 宇都宮健児さんが挨拶しま した。宇都宮さんは、選挙 戦でのお礼を述べるとも



選・参院選のたたかいを受 けての新しい情勢のもと に向けて研究、準備を進める ことが求められています。 (都知事選 への方針 戦略は、都議 に掲載)

討論のまとめとして、中 山事務局長は「全ての発言 が、都政を変えたい、心か けたい、実現したい」と



大山とも子 都議

大山とも子が 大論戦の「一定」 報告

続いて、大山とも子日本 共産党都議団幹事長が、都 議会第1回定例会での猪瀬 都政とのホットな論戦を紹 介しました。大山都議は、

「北海道新聞」 が3月10日の コラム「卓上四 季」で東京大空 襲・戦災資料セ ンターを「空襲 の記憶」を展示 していること紹 介。「その一角で、ドイツ ・ドレスデン市の空襲を伝 える街づくりがパネルで紹 介されている。東京より約 1カ月前、英空軍による空 襲で壊滅した同市は、中心 部の再開発にあたり空襲の 痕跡をあえて残すようにし た」「実は都も、戦禍を後 世に伝える平和祈念館の計 画を持っていた。しかし財 政難などを理由に凍結さ れ、市民の募金でできたの が同センターだ。同じ敗戦 国にしてこの落差。ちなみ に平和祈念館を凍結した時 刻の知事は、国会に戻り『暴 走老人』を自称している。」

「都民とともに都政を動か した都議会だったこと述べ、 保育園への入所を求める子 どもを持つ親たちの運動と 世論の広がり、国保、若者 雇用、教育など、都民要求 とその実現をめざした論戦 をリアルに報告し、都政転 換めざし都議選に臨む決意 を表明しました。(高)

首都直下地震

あらたな東京地域防災計画を考える④

昨年、策定された修正地域防災計画で、あらたに盛りこまれた木密地域不燃化10年プロジェクト(以下、10年プロジェクト)。

道路の沿道に中高層のビルを建設し、火災の延焼を防ぐ沿道遮断帯を形成する「特定整備路線」制度

石原前都知事が「2020年の東京」実行プログラム(注)として打ちだし、猪瀬新事に引きつがれたもので、2つのプロジェクトで構成されています。

このプロジェクトは、昨年4月に発表された「首都直下地震等被害想定」で打ちだされた、「クラスター方式(注)」にもとづくもので、発生した火災は、ま

木密地域の不燃化を面的に整備する「不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)」制度

この特定整備路線、指定された道路の多くは、戦後の戦災復興計画で打ち

民と曾根はじめ前都議、日之出、住民の反対が強く、区が計画の一時延期を要請するなどのやり取りが繰り返されています。

反対路線を狙い撃ち

東京都の住民の反対で事業化が阻まれていた道路を、品川区では閑静な住宅を貫通する都道補助29号線の

「住民の福祉の増進」— 自治体本来の役割発揮する都政へ



井手口 行夫

(東京地方労働組合評議会・事務局長)

13春闘は、政府・財界一体の賃金抑制と、電機産業など大企業の大リストラという「向かい風」のもとでスタートしましたが、国会内外でのたたかいかも反映して、安倍内閣が財界に賃上げ要請を行い、マスコミも賃上げ報道をするようになりまし

賃上げの流れを本格的にするために、引続き「賃金引上げでデフレ不況の打開」という世論を高め、最低賃金引き上げや公契約条例の制定など、賃金の底上げをすすめることが大切だと思

しかし、春闘での賃上げ回答額は、昨年を少し上回っていますが、中小企業の苦境を反映して「追い風」を実現できる状況にはなっていない。大企業の賃上げも、ほとんど非正規労働者まで及んでいません。

最大の特徴は、公契約条例に對し前向きに考える自治体が広がってきたこと。足立区は、今年度中の

の全事業を対象にした民営化など、大企業奉仕の施策を加速する構えです。

2013年度予算も、金融円滑化法の打ち切りに対応するために公的融資を新設・拡充するなど評価できる点もありますが、雇用就業政策の減少など、雇用

2013年度は、均等割と1200円引き上げ、所得割を0.15%引き下げた上で「経過措置」を打ち切り、住民税非課税世帯だけを対象とした減額措置を2年間のみ実施することになりました。

2013年度は、均等割を引き上げるため、法定軽減世帯も含めて、低所得世帯ごとの保険料(税)を算

13年度・約8万円の負担増

国保料—09年度から

2013年度の23区の国保料は、均等割を1200円引き上げ、所得割を0.15%引き下げた上で「経過措置」を打ち切り、住民税非課税世帯だけを対象とした減額措置を2年間のみ実施することになりました。

2013年度の23区の国保料は、均等割を引き上げるため、法定軽減世帯も含めて、低所得世帯ごとの保険料(税)を算

23区の国保料は、基礎分(医療分)、後期高齢者医療支援分、介護保険分(40歳未満・65歳以上は別途)に分けて、それぞれに所得割と均等割を計算し、基礎分・支援分と介護分を合算し、所得割と均等割を合算したものが区ごとに決められています。

40代夫婦と子ども1人の3人世帯の場合(給与収入、妻・子どもは収入無し)

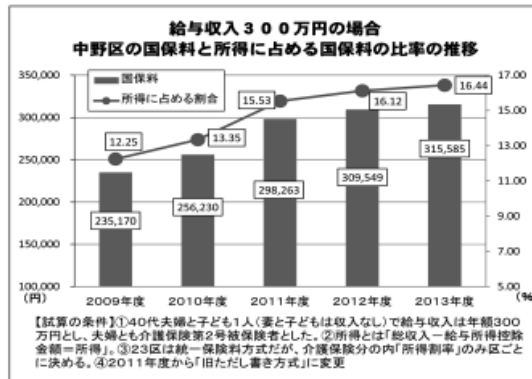
	2011年度 (平成23年)	2013年度 (平成25年)	負担増 (円)
年収200万円※1	167,393	199,368	31,974
年収250万円※2	247,064	280,060	32,997
年収270万円	278,166	294,270	16,104
年収300万円	298,263	315,585	17,322
年収400万円	369,081	390,695	21,614

※1は住民税非課税となるため2011年度は「経過措置」に2013年度は減額措置に該当すると試算
※2は2011年度は「経過措置」の対象に該当、2013年度は減額措置の対象外

給与収入300万円で家族人数別の国保料(40代、1人の収入の場合)

	2011年度 (平成23年)	2013年度 (平成25年)	負担増 (円)
単身世帯	205,263	217,785	12,522
2人(夫婦)	258,363	274,185	15,822
3人(夫婦と子1人)	298,263	315,585	17,322
4人(夫婦と子2人)	338,163	356,985	18,822
5人(夫婦と子3人)	378,063	398,385	20,322

※どちらの表も中野区の料率で試算している



自治体 根本的には国庫負担を大幅に増やせることが必要ですが、中野区を例に見ると、世帯など低所得世帯、多人数世帯に対する軽減策は緊急の課題です。子育て支援、生計費非課税の原則を援用した軽減策を求めています。【東京社協事務局長 寺川慎二】

「東京の暮らし、いのちを守る都政学習会2013」第1弾
貧困と格差の広がり! 社会保障制度の実態は!
暮らしを守る『セーフティネット』は!
この問題で日本で第一人者の阿部彩氏を招いて講演会
4月23日(火) 18:30 開会 資料代:500円
会場:豊島区民センター5階・音楽室
講演:「すべての人の暮らしを守る社会的包摂」
阿部彩(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用研究部長)
主催:東京の福祉を学習する実行委員会
(申込・連絡先:革新都政をつくる会)